

わが国の将来人口推計

——昭和61年安川推計——

安川 正 彬

は し が き

わが国の国民生活の現実を直視すると、人口過密化と人口高齢化は、われわれにとって身近に差し迫った問題である。かつて人口問題といえば、それは多産多死に結びついた貧困との問題であった。世界に眼をやれば、いまなおそうした人口問題を抱えた国々が存在する。わが国では、貧困と対決した人口問題はすでに克服したが、一難去ってまた一難と、新たな人口問題に直面したのである。それが少産少死に対応した人口過密化と人口高齢化の問題である。

人口と経済・社会との発展過程をふり返ると、経済水準が低かった時代の人口問題は多産多死と対応し、経済の発展とともに、多産少死を経験したのち、経済が高水準に達すると、少産少死を実現することになる。こうした経験を比較的短い期間で達したのが、わが国明治100年の人口と経済が織りなす経緯であった。この多産多死から、多産少死を経て、少産少死にいたる過程を人口学(Demography)では人口転換(Demographic Transition)と呼んでいる。

したがって、今日のわが国が直面している少産少死と人口高齢化の課題は、経済が高い水準に達しなければ経験しない事実として、一面では喜ばしい事柄に違いないが、他の一面では、これまた苦勞のたねであることは確かなことである。貧しかった戦前と、物質生活では豊かな今日とを比較すれば、かつては国民の大多数が貧しさの苦勞を味わったが、現在では豊かさのなかでの暮らしに

くさが身に迫っているということなのである。

したがって、人口全体を年齢階層に分けてみれば、高齢者層は過去の貧しさから今日の物質的豊かさを体験して、不平不満はなく、今日の生活に感謝するとともに、残る人生は平穩無事に過ごすことができれば、人生は満足であると感じとっている世代である。それに対して、今日の豊かさのなかに生をうけた若い世代は、今日ある日常は、すでに当たり前のことであって、そのことに殊さらの感謝の気持ちはない。それよりも、各人の将来が果たして希望ある人生を設計できるものかどうかを危ぶむ環境のなかに置かれている。どうも人間の社会は努力を重ねても、暮らしにくさから解放されることはなさそうである。

しかし、人間は誰でも、将来に希望を捨ててはならない。これは鉄則である。そうであればこそ、高齢社会という、過去に経験したことのない未来へむかって、未知な社会への挑戦に一段の意欲を燃やすときが到来したのである。そこに生きがいのある人生を築きあげる時代の要請があるのである。

そうした新しい時代の到来と、新しい世紀を迎えることが並行して身近に迫りつつある今日、人口の課題としては、人口の将来像を描き出してみることが、われわれに課せられた最初の仕事なのである。

ここに紹介するわが国の将来人口推計は慶応義塾大学安川研究室が行った独自の作業で、総務庁統計局が昭和60年10月1日に実施した国勢調査の集計結果(全数集計、男女5歳階級別人口、年齢不詳の4万1,000人を除く)を基礎に行ったもの

である。

I 推計結果の要約

まず、推計結果を要約すると、次のようにまとめられる。

- (1) 日本の将来人口は西暦2000年には1億2,850万人を経過してまもなく、2010年にちょうど1億3,000万人に達してピークを迎える。以後は下降傾向をたどる。(表1, 図1)
- (2) そして将来に人口が安定化の過程をたどるとすれば、2075年に1億1,700万人台の水準まで低下したあと、その水準で横ばいとなる。したがって、人口が安定するのは、今から90~100年先のことになる。(表1, 図1)
- (3) 人口がピークに達するときは、人口が増加を停止して、出生率と死亡率が等しくなる一時期を迎えるときである。そのときの出生率と死亡率は、ともに12.0(人口1,000対)の水準に達すると推定される(昭和61年の出生率は11.4, 死亡率は6.2である)。その後は人口の下降とともに、出生率と死亡率は逆転して、死亡率が出生率を上回るが、やがて人口が安定するときは、再び、出生率と死亡率はともに13.0の水準で落ち着くことになる。(表5, 表6, 図3)
- (4) 年齢構成は次第に高齢化の速度を速めていく。とくに、65歳以上の高齢者割合は、昭和60年の10.3%が、西暦2000年の昭和75年には15.8%を経過してのち、さらに21世紀に入ると国民の4.5人に1人(22%)は65歳以上の高齢者という時代が到来する。そして、人口がピークに達した

表1 年齢3区分推計人口〔～2005 1.75児, 2010～ 2.09児〕

(単位: 実数 1,000人, 割合 %)

年次	総人口	0～14歳人口		15～64歳人口		65歳以上人口	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合
1985	121,006	26,033	21.51	82,505	68.18	12,468	10.30
1990	123,952	23,102	18.64	86,194	69.54	14,656	11.82
1995	126,414	21,939	17.35	86,999	68.82	17,476	13.82
2000	128,541	22,254	17.31	86,008	66.91	20,279	15.78
2005	129,734	22,711	17.51	84,510	65.14	22,513	17.35
2010	130,080	22,833	17.55	82,535	63.45	24,712	19.00
2015	129,763	22,599	17.42	79,649	61.38	27,515	21.20
2020	128,682	22,391	17.40	78,157	60.74	28,134	21.86
2025	127,314	22,418	17.61	77,681	61.02	27,215	21.38
2030	125,776	22,489	17.88	76,909	61.15	26,378	20.97
2035	124,191	22,671	18.25	75,334	60.66	26,186	21.09
2040	122,740	22,662	18.46	73,057	59.52	27,021	22.01
2045	121,430	22,529	18.55	72,251	59.50	26,650	21.95
2050	120,337	22,451	18.66	72,360	60.13	25,526	21.21
2055	119,362	22,478	18.83	72,700	60.91	24,184	20.26
2060	118,491	22,568	19.05	72,772	61.42	23,151	19.54
2065	117,864	22,622	19.19	72,513	61.52	22,729	19.28
2070	117,513	22,584	19.22	72,477	61.68	22,452	19.11
2075	117,444	22,513	19.17	72,543	61.77	22,388	19.06
2080	117,479	22,491	19.14	72,551	61.76	22,437	19.10
2085	117,511	22,527	19.17	72,659	61.83	22,325	19.00
2090	117,510	22,576	19.21	72,624	61.80	22,310	18.99
2095	117,487	22,585	19.22	72,538	61.74	22,364	19.04
2100	117,484	22,550	19.19	72,523	61.73	22,411	19.08

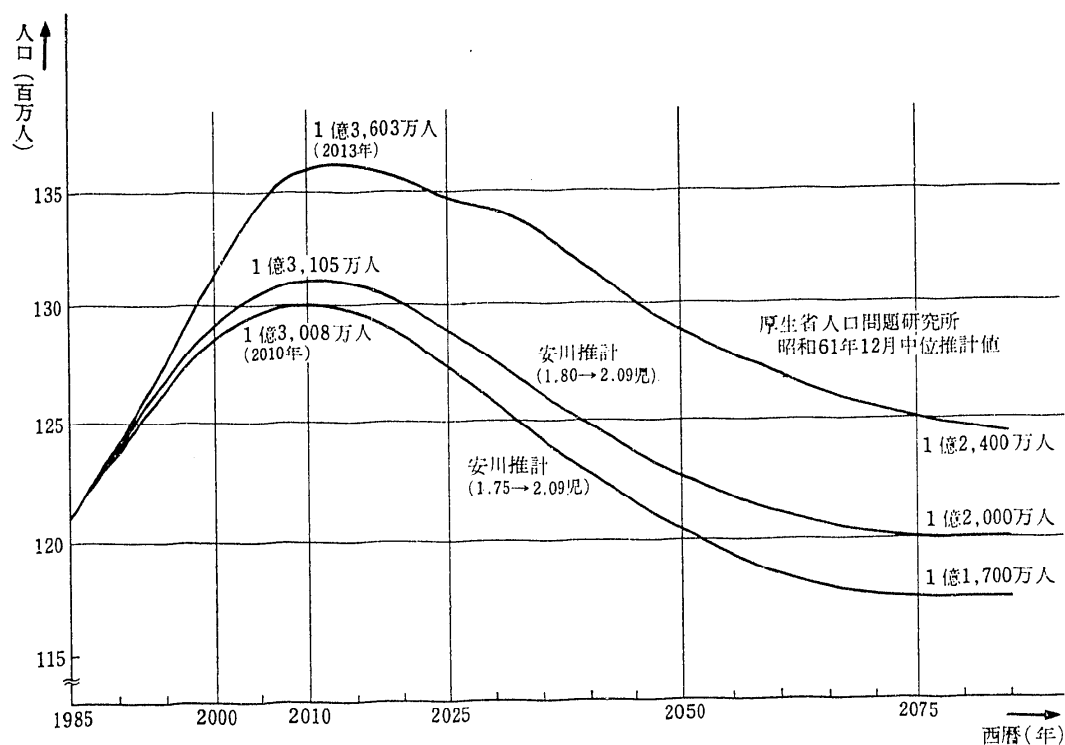


図1 各種人口推計

あとに出生力の回復がそのまま続けば、高齢者の割合は21世紀後半になって、19%台まで回復し、その水準を続けることになる。したがって、将来に人口が安定するとしても、これからの高齢社会を迎え、高齢者の扶養負担を乗り切るために、最大限の国民的努力が必要である。(表1, 表2, 図2)。

- (5) 65歳以上の高齢者は、昭和60年の1,250万人から、昭和75年の西暦2000年には2,030万人に増え、さらに2020年に2,800万人をピークに、以後はゆるやかに減少することになる。したがって、現実の高齢者対策は、この2,800万人が最大の大きさとなる。(表1)
- (6) 年齢構成の変化は、21世紀にはいって以後、65歳以上の高齢人口が15歳未満の年少人口を上回る50年間が続く。生産年齢(15～64歳)人口は昭和60年の68.2%が、5年後の昭和65年に69.5%でピークとな

り、以降は低下して61%台で安定する。(表1)

- (7) 高齢者を養う生産年齢人口との割合をみると、昭和60年では6.6人が1人の高齢者を扶養しているが、21世紀に入ると3人を割って2.8人で1人の高齢者を養うことになる。(表2)
- (8) 生産年齢人口については、中高年化が進み、21世紀初頭になると中高年労働力が若年労働力を上回る一時期を経験しなければならなくなる。

II 推計の方法

一国の人口変動は国際間の人口移動を考えなければ、出生によって増え、死亡によって減る。したがって、男女・年齢別人口があたえられれば、現存人口が生き続ける姿(死亡の側)と、出産年齢(15～49歳)にある女子人口が出産する姿(出生の側)とを描き出して二つを積み重ねる。その

ことを年々繰り返していけば、将来人口を構造的にとらえることができる。

次に、わが国の国際人口移動は、海外旅行者を除けば出入国の差である純移動は少なく、総人口におよぼす影響は小さい。そこで、今回の推計作業に必要な仮定として、国際人口移動は取りはずし、基本となる出生と死亡に最も単純な姿を設定して推計作業を行った。

Ⅲ 平均寿命の仮定

現存する人口が生き続ける姿を描くには、平均寿命を設定して生命表を作成し、それによって生残率群（表8）をセットすることが必要である。そこでまず平均寿命の将来を考えなければならないが、昭和60年の男子74.84歳、女子80.46歳の平均寿命は、将来を長期的にみて、ほぼこの水準を維持するものと考えられるので、将来の平均寿命は男子75.0歳、女子80.5歳に固定した。このことを主張するためには、次のようなコメントが必要であろう。

最近の平均寿命のゆるやかな伸びを将来に延長する考えに立てば、男女ともに平均寿命はさらに伸びるように考えられるかもしれない。しかし現実には、将来は過去から今日にいたる延長線上にあるのではなく、新しい未知の世界が待ちかまえている。

今日は医学をふくめ、科学技術が目覚ましい進歩を遂げているとはいえ、“哲学なき技術進歩”の時代であることの反省がまもなく認識されはじめよう。人が生きることの真の姿を追っていけば、人口過密化と人口高齢化との急速な進行は、人びとに、人生観のうえに死生観の必要を要請し、充実した人生を生きるための人生設計には、死生観を確立してスマートに生き、カッコよく死ぬことを選択する時代がやってくるものと考えられる。これをわかりやすくいえば、明るい未来の建設は、ダラダラ生きて、ダラダラ死ぬのではなく、元気にキビキビ生きて長生きをし、そしてキビキビ人生に別れを告げることへの生活設計があって達せられることなのである。そこでは単なる平均寿命

表2 各種指数 (1.75~2.09児) (単位: %)

年次	従属人口指数	年少人口指数	老年人口指数	老年化指数
1985	46.67	31.55	15.11	47.89
1990	43.81	26.80	17.00	63.44
1995	45.31	25.22	20.09	79.66
2000	49.45	25.87	23.58	91.13
2005	53.51	26.87	26.64	99.13
2010	57.61	27.66	29.94	108.23
2015	62.92	28.37	34.55	121.75
2020	64.65	28.65	36.00	125.65
2025	63.89	28.86	35.03	121.40
2030	63.54	29.24	34.30	117.29
2035	64.85	30.09	34.76	115.50
2040	68.01	31.02	36.99	119.23
2045	68.07	31.18	36.89	118.29
2050	66.30	31.03	35.28	113.70
2055	64.18	30.92	33.27	107.59
2060	62.82	31.01	31.81	102.58
2065	62.54	31.20	31.34	100.47
2070	62.14	31.16	30.98	99.42
2075	61.90	31.03	30.86	99.44
2080	61.93	31.00	30.93	99.76
2085	61.73	31.00	30.73	99.10
2090	61.81	31.09	30.72	98.82
2095	61.97	31.14	30.83	99.02
2100	62.00	31.09	30.90	99.38

(注) 従属人口指数 = $\frac{15\text{歳未満人口} + 65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$

年少人口指数 = $\frac{15\text{歳未満人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$

老年人口指数 = $\frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$

老年化指数 = $\frac{65\text{歳以上人口}}{15\text{歳未満人口}} \times 100$

の伸びは決して喜ばしいことではない。国民生活の質の充実には、むしろ平均寿命を抑え、健康の質を高めることである。それによって世界の最長寿国としての地位を維持できると考えられる。

今日でも、数字のうえでわが国の平均寿命は世界最長寿国を示しているが、内容の充実をともなわずに各国の平均寿命水準をさらに引き離して寿命が伸び続けることは到底考えられないことである。もしも、そのような事態が起これば、そこには高齢者の扶養負担に耐えられない社会の到来によって、国民生活は崩壊することの危険さえ生じよう。知的水準が高いといわれる日本国民が、そのような事態を起こすとは考えられない。男子75.0歳、女子80.5歳の平均寿命を維持することは、長期的にみて実現可能な好ましい将来の寿命水準

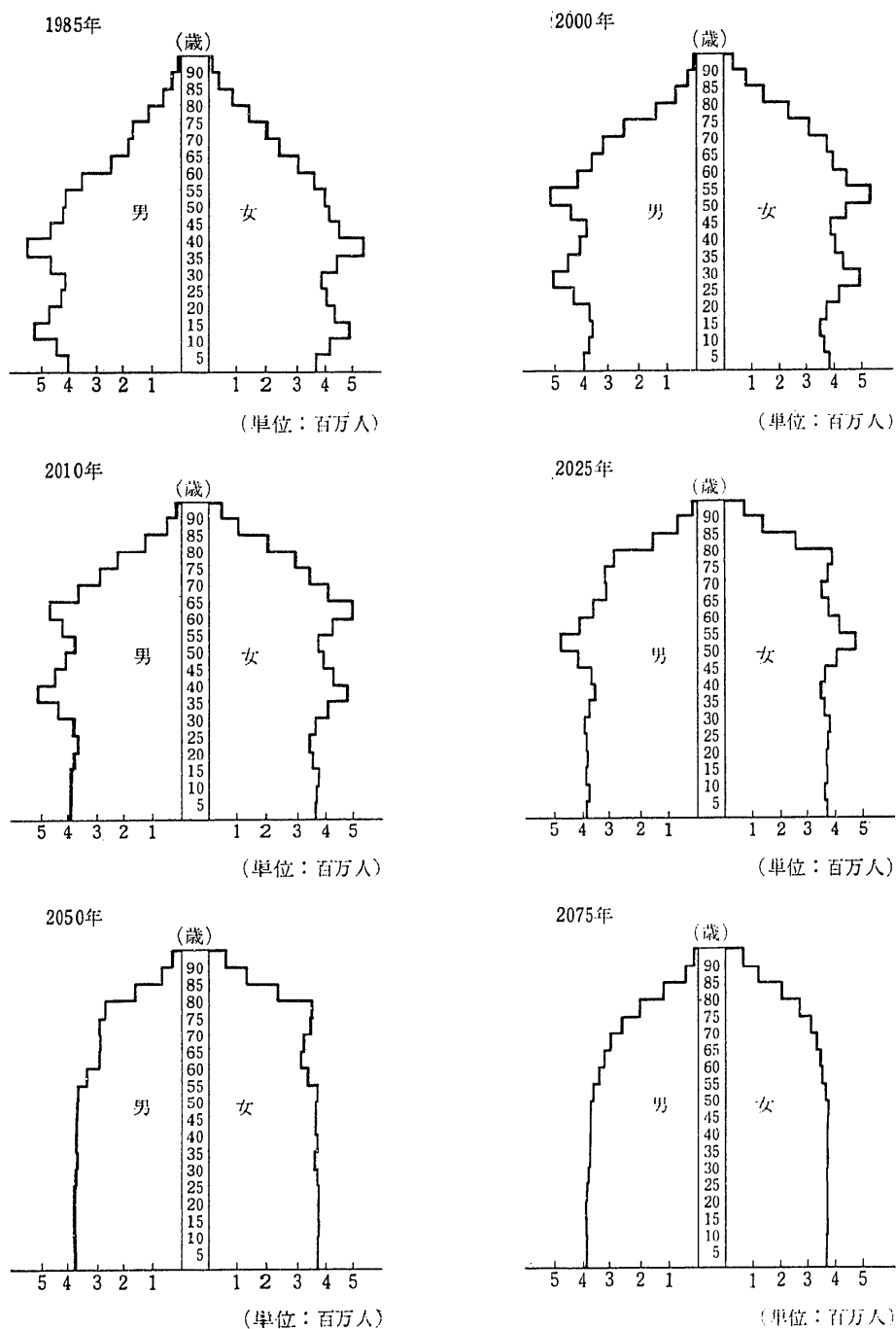


図2 人口ピラミッドの推移

であると考えられる。

その平均寿命の水準が、現実には「昭和60年簡易生命表」(厚生省)によってまさに実現している。そこで、今回の推計作業では死亡の側の作業

には、この「昭和60年簡易生命表」を固定して使用した。

なお、生命表のなかで、将来の平均寿命の水準を判断する基準として最も興味深いことは、死亡

表 3 年齢 3 区分推計人口〔～2005 1.80児, 2010～ 2.09児〕

(単位: 実数 1,000 人, 割合 %)

年 次	総 人 口	0～14 歳 人 口		15～64 歳 人 口		65 歳 以 上 人 口	
		実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合
1985	121,006	26,033	21.51	82,505	68.18	12,468	10.30
1990	124,164	23,314	18.78	86,194	69.42	14,656	11.80
1995	126,873	22,398	17.65	86,999	68.57	17,476	13.77
2000	129,233	22,946	17.76	86,008	66.55	20,279	15.69
2005	130,607	23,372	17.89	84,722	64.87	22,513	17.24
2010	131,051	23,348	17.82	82,991	63.33	24,712	18.86
2015	130,841	22,990	17.57	80,336	61.40	27,515	21.03
2020	129,955	22,799	17.54	79,022	60.81	28,134	21.65
2025	128,808	22,947	17.81	78,646	61.06	27,215	21.13
2030	127,463	23,107	18.13	77,978	61.18	26,378	20.69
2035	126,019	23,242	18.44	76,591	60.78	26,186	20.78
2040	124,686	23,138	18.56	74,527	59.77	27,021	21.67
2045	123,518	22,966	18.59	73,902	59.83	26,650	21.58
2050	122,601	22,932	18.70	74,143	60.48	25,526	20.82
2055	121,785	23,026	18.91	74,399	61.09	24,360	20.00
2060	121,035	23,134	19.11	74,389	61.46	23,512	19.43
2065	120,483	23,146	19.21	74,098	61.50	23,239	19.29
2070	120,165	23,060	19.19	74,087	61.65	23,018	19.16
2075	120,116	22,989	19.14	74,216	61.79	22,911	19.07
2080	120,159	23,001	19.14	74,257	61.80	22,901	19.06
2085	120,179	23,068	19.19	74,316	61.84	22,795	18.97
2090	120,173	23,112	19.23	74,238	61.78	22,823	18.99
2095	120,152	23,091	19.22	74,153	61.72	22,908	19.07
2100	120,147	23,039	19.18	74,165	61.73	22,943	19.10

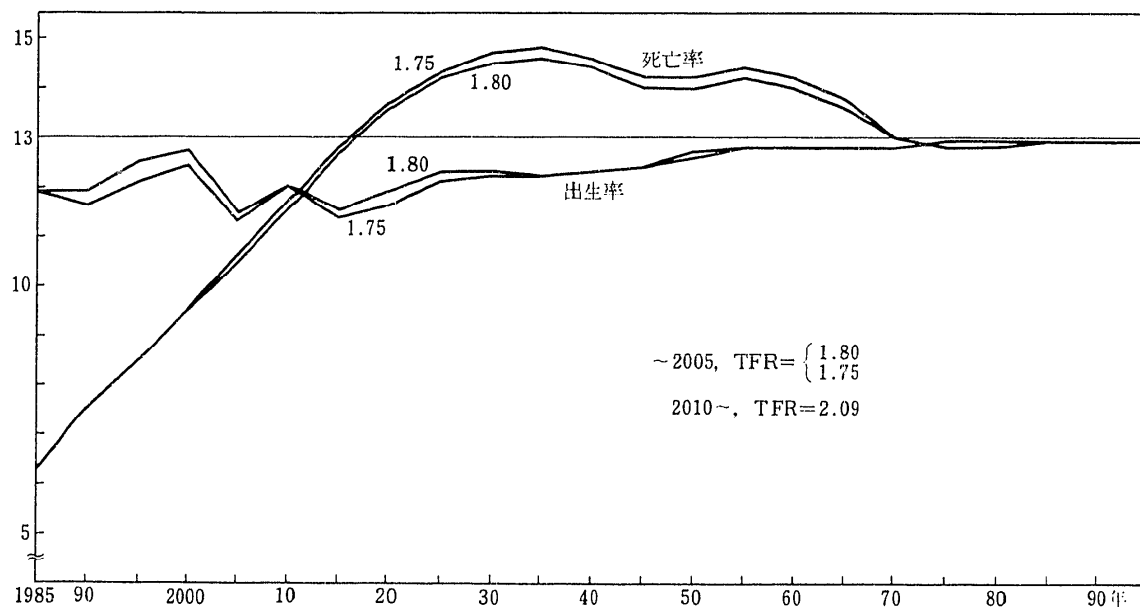


図 3 出生率と死亡率の推移

表 4 各種指数 (1.80~2.09児) (単位: %)

年次	従属人口指数	年少人口指数	老年人口指数	老年化指数
1985	46.67	31.55	15.11	47.89
1990	44.05	27.05	17.00	62.86
1995	45.83	25.75	20.09	78.02
2000	50.26	26.68	23.58	88.38
2005	54.16	27.59	26.57	96.32
2010	57.91	28.13	29.78	105.84
2015	62.87	28.62	34.25	119.68
2020	64.45	28.85	35.60	123.40
2025	63.78	29.18	34.60	118.60
2030	63.46	29.63	33.83	114.16
2035	64.54	30.35	34.19	112.67
2040	67.30	31.05	36.26	116.78
2045	67.14	31.08	36.06	116.04
2050	65.36	30.93	34.43	111.31
2055	63.69	30.95	32.74	105.79
2060	62.71	31.10	31.61	101.63
2065	62.60	31.24	31.36	100.40
2070	62.19	31.13	31.07	99.82
2075	61.85	30.98	30.87	99.66
2080	61.82	30.97	30.84	99.57
2085	61.71	31.04	30.67	98.82
2090	61.88	31.13	30.74	98.75
2095	62.03	31.14	30.89	99.21
2100	62.00	31.06	30.94	99.58

(注) 従属人口指数 = $\frac{15\text{歳未満人口} + 65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$

年少人口指数 = $\frac{15\text{歳未満人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$

老年人口指数 = $\frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$

老年化指数 = $\frac{65\text{歳以上人口}}{15\text{歳未満人口}} \times 100$

数曲線の形に注目することである。「昭和60年簡易生命表」についてみると、図4に見られるように、平均寿命が高水準に達すると、死亡数は高年齢に集中して起きることになる。つまり、死亡数の最も多いのは、男子(M)81歳、女子(F)86歳であって、それらの年齢の前後を見ると、70歳以上の死亡数曲線は、わかりやすくいえば正規分布に近い形を描いている。つまり、70歳に達した人びとの死亡年齢の平均は、男子81歳、女子86歳を示している。高齢に達しての平均死亡年齢は安定化の傾向にあるから、近い将来の高年齢者たちの平均死亡年齢は、ほぼこの水準にとどまるものと考えられる。換言すれば、人間の寿命に限りがあり、社会生活に耐えて人びとが生き続ける姿を思うとき、人口という集団が人生に力尽きる平均

表 5 人口動態 (出生・死亡) の推移(1)

(実数, 単位 1,000人, 比率 人口1,000対)

西暦	1.75→2.09 児			
	出生数	出生率	死亡数	死亡率
1985	1,432	11.9	752	6.3
1990	1,435	11.6	927	7.5
1995	1,535	12.1	1,073	8.5
2000	1,594	12.4	1,221	9.5
2005	1,461	11.3	1,372	10.6
2010	1,558	12.0	1,518	11.7
2015	1,477	11.4	1,657	12.8
2020	1,496	11.6	1,761	13.7
2025	1,534	12.1	1,826	14.3
2030	1,529	12.2	1,850	14.7
2035	1,517	12.2	1,838	14.8
2040	1,509	12.3	1,793	14.6
2045	1,501	12.4	1,721	14.2
2050	1,513	12.6	1,710	14.2
2055	1,524	12.8	1,717	14.4
2060	1,522	12.8	1,684	14.2
2065	1,514	12.8	1,616	13.7
2070	1,508	12.8	1,530	13.0
2075	1,510	12.9	1,501	12.8
2080	1,517	12.9	1,508	12.8
2085	1,520	12.9	1,520	12.9
2090	1,517	12.9	1,522	13.0
2095	1,512	12.9	1,513	12.9
2100	1,511	12.9	1,511	12.9

年齢が男子81歳、女子86歳であるということは、これこそが世界の最長寿国たる所以である。生命表を平均寿命で見れば、いまなお寿命の伸びを想定することが考えられがちだが、国民生活の充実を考慮し、国民の健康の質の向上を考えれば、平均寿命の水準は長期的にみて、いまが十分な水準であると考えられる。

なお、現実の平均寿命は上下に波を打ちながら推移するものであるから、年々を見れば男子75.0歳、女子80.5歳の寿命水準を超えることもありうる。しかし、長期的に見ると、おそらく、ここに設定した寿命水準を上下しながら経過していくであろうことを特に付言しておこう。

IV 出生力の仮定

出生力については、人口過密化と人口高齢化の進行にともない、しばらくは“人口の置き換え水

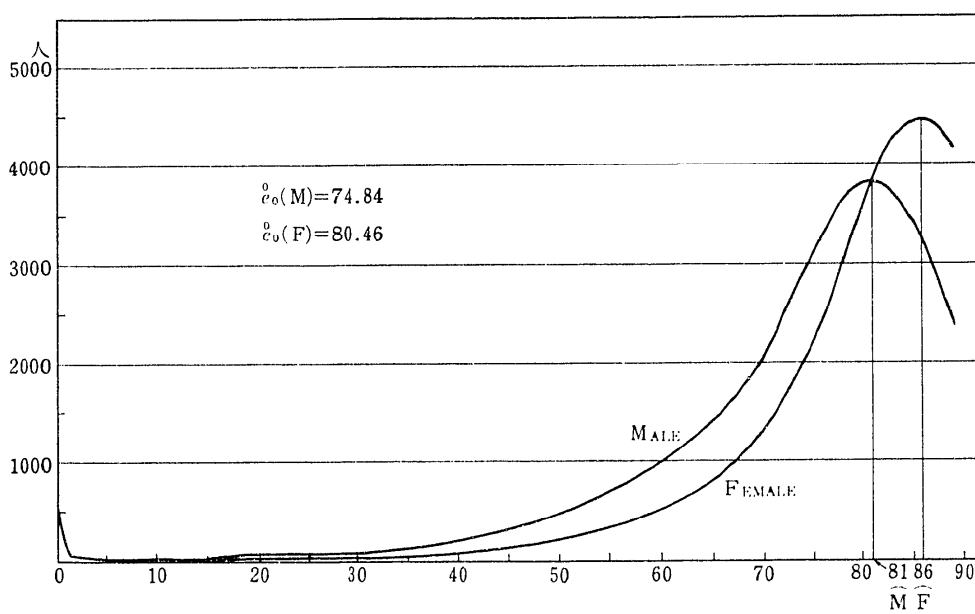


図 4 昭和60年簡易生命表(死亡数)

準”を表す出生力(合計特殊出生率, TFR) = 2.09 を下回り, 総人口がピークに達するまでは1.75 (昭和60年は1.76) の水準が維持されるものと判断してこれを固定した。そして, 人口がピークに達したあと, 下降しはじめるのに沿って, 国民は生活空間に余裕をもつことになる。そこで将来に人口を安定させる軌道をもとめて, 2010年から出生力が2.09 (人口の置き換え水準) に回復し, それを維持する人口構造の姿を描き出した。

出生力がしばらくのあいだ回復しないと仮定したのは, ①円高不況にともなう経済の低成長, ②過密社会の認識にもとづく生活意識の転換, ③婦人の地位の向上, ④高学歴化にともなう教育費の増大, ⑤高齢者の扶養負担の増大傾向に対する出産・育児負担の軽減努力, などがあげられよう。これらのことをひとことではいえば, 豊富ななかの暮らしにくさの現れが, 出生力を低い水準にとどめておく最大の理由であるということである。

V 推計作業の意図

今回の推計作業は, 昭和50年国勢調査結果を基礎に行った「昭和53年安川推計」にわずかの軌道

表 6 人口動態(出生・死亡)の推移(2)
(実数, 単位 1,000人, 比率 人口1,000対)

西 暦	1.80→2.09 児			
	出生数	出生率	死亡数	死亡率
1985	1,432	11.9	752	6.3
1990	1,482	11.9	927	7.5
1995	1,588	12.5	1,073	8.5
2000	1,636	12.7	1,221	9.5
2005	1,492	11.4	1,372	10.5
2010	1,568	12.0	1,519	11.6
2015	1,511	11.5	1,658	12.7
2020	1,541	11.9	1,762	13.6
2025	1,579	12.3	1,827	14.2
2030	1,564	12.3	1,851	14.5
2035	1,542	12.2	1,840	14.6
2040	1,536	12.3	1,796	14.4
2045	1,537	12.4	1,725	14.0
2050	1,555	12.7	1,716	14.0
2055	1,563	12.8	1,726	14.2
2060	1,554	12.8	1,697	14.0
2065	1,543	12.8	1,636	13.6
2070	1,540	12.8	1,557	13.0
2075	1,547	12.9	1,536	12.8
2080	1,555	12.9	1,548	12.9
2085	1,555	12.9	1,557	13.0
2090	1,549	12.9	1,555	12.9
2095	1,544	12.9	1,545	12.9
2100	1,545	12.9	1,543	12.8

修正をほどこしたものであるが、それはほんの微調整で十分であると判断した。その理由として、昭和55年国勢調査のあとに将来人口の推計作業を行わなかったのは、昭和55年の国勢調査結果が「昭和53年安川推計」の軌道にそのまま乗っていたため、微調整さえも必要としなかったからである。

今回、昭和60年国勢調査の集計結果にもとづいて若干の軌道修正を行ったのは、10年の歳月を経て、平均寿命の仮定に若干の見直しを必要としたこと、および、厚生省人口問題研究所が「昭和61年12月推計」を行った結果と大きくかけ離れたため、世に新たな情報を提供しなければならない社会的責任を感じたからである。

なお、ここで補足的コメントを加えるならば、次の二つのことを記す必要があろう。

その1. 今回の推計は「昭和53年安川推計」と同様に、人口がピークに達するまでは合計特殊出生率が1.75で経過し、その後は人口安定化の軌道を求めて2.09に回復することを意図して行ったものである。これが将来人口を見通す標準の姿である。(表7)

その2. 次に、将来を見通す上限を求めて出生力(合計特殊出生率)に1.80を仮定し(表7)、人口がピークに達したあとの出生力が2.09に回復する場合の作業も行った。なお、敢えて下限(たとえば、合計特殊出生率に1.70を仮定し、人口がピークに達したあと2.09に回復する場合)を想定しなかったのは、上記の標準見通しで十分であると判断したからである。

VI 年齢構造の変化

こうした人口推計のなかで、年齢構造の変化に注目することはとくに重要である。(表1)

まず15歳未満の年少人口は昭和60年の2,600万人から昭和75年の西暦2000年には2,200万人に減少し、以後は2,200万人台で横ばいになる。これを割合でみると、昭和60年の21.5%から急速に下降し、2000年には17.3%に落ち込み、以後は若干回復して2035年以降は18%台から2065年にいたっ

表7 合計特殊出生率(TFR)の仮定

年 齢	TFR	1.75	1.80	2.09
15~19		3.63	3.3	5.5
20~24		77.07	91.0	93.5
25~29		181.51	182.8	215.9
30~34		73.11	67.3	83.7
35~39		12.90	13.8	16.8
40~44		1.66	1.8	1.7
45~49		0.06	0.0	0.0
		349.94	360.0	417.1

表8 年齢コーホート別生残率

(昭和60年簡易生命表より計算)

年齢コーホート	男 子	女 子
${}_5L_0 / I_0$	4.96641	4.97126
${}_5L_5 / {}_5L_0$	0.99793	0.99855
${}_5L_{10} / {}_5L_5$	0.99894	0.99936
${}_5L_{15} / {}_5L_{10}$	0.99793	0.99911
${}_5L_{20} / {}_5L_{15}$	0.99589	0.99856
${}_5L_{25} / {}_5L_{20}$	0.99602	0.99819
${}_5L_{30} / {}_5L_{25}$	0.99580	0.99764
${}_5L_{35} / {}_5L_{30}$	0.99435	0.99674
${}_5L_{40} / {}_5L_{35}$	0.99125	0.99509
${}_5L_{45} / {}_5L_{40}$	0.98574	0.99245
${}_5L_{50} / {}_5L_{45}$	0.97580	0.98830
${}_5L_{55} / {}_5L_{50}$	0.96228	0.98279
${}_5L_{60} / {}_5L_{55}$	0.94603	0.97377
${}_5L_{65} / {}_5L_{60}$	0.91798	0.95689
${}_5L_{70} / {}_5L_{65}$	0.86654	0.92673
${}_5L_{75} / {}_5L_{70}$	0.77562	0.86632
${}_5L_{80} / {}_5L_{75}$	0.64525	0.75865
${}_5L_{85} / {}_5L_{80}$	0.48944	0.60000
${}_5L_{90} / {}_5L_{85}$	0.38578	0.48506

てようやく19%に達する計算である。

次に65歳以上の高齢人口に注目する必要がある。昭和60年の1,247万人が昭和75年の西暦2000年には2,028万人の大台に乗り、なお増え続けて2020年に2,813万人に達する。これをピークとして、以後はゆるやかに下降しはじめる。これを割合でみると、昭和60年の10.3%から昭和75年の西暦2000年に15.8%を経過して、さらに上昇し、2040年に22.0%に達してピークを迎える。それ以後はゆるやかに下降して2075年には19%の水準に達して落ち着くことになる。

最後に生産年齢(15~64歳)人口をみると、昭和60年の8,251万人は10年後の昭和70年に8,700

万人でピークを迎え、以後は下降して2075年には7,254万人に達して、ほぼその水準で横ばいとなる。これを割合でみると、昭和60年の68.2%が5年後の昭和65年に69.5%でピークに達し、以後は下降のなかに上下を繰り返す、2075年ごろから61.8%で落ち着くことになる。

それよりも、この生産年齢人口の経過は、生産年齢人口のなかでの中高年化にスポットが当てられる。特に21世紀にはいると、中高年労働力が若年労働力を上回る一時期を経過しなければならない。

以上のような年齢3区分の人口推移を考察すると、15歳未満の年少人口の扶養負担は軽減されるが、それは高齢人口の扶養負担が圧力となっている。その分だけ高齢者の扶養負担はますます重くなる。昭和60年の高齢者割合が10.3%ということは、国民の10人に1人が高齢者であることを意味するから、親子4人の核家族がほぼ2世帯で1人の高齢者を扶養していることになる。それが4.5人に1人の割合(22%)となると、核家族が必ず1人の高齢者を扶養することになる。つまり、どここの家庭にも高齢者が1人は居ることを平均的に表している。

Ⅶ 将来人口の推計が示唆するもの

将来人口の推計結果を図に描いた2本の軌道を眺めながら、日本人口の将来像を検討してみよう。(図1)

まず、人口の現状認識は過密社会と人口高齢化が2本の柱である。そのことを象徴するかのように、現実には長寿と少産が実現している。これらの事実を出発点において将来を見通すと、次のことが見えてくる。

将来人口の見通しで確実なことがいえるのは、人口がピークを迎える2010年までのことであり、ピーク時の人口は1億3,000万人であるということである。

次に、人口がその先どの水準で安定するかが焦点だが、人口の過密化と高齢化の2つを抱えながら21世紀を乗り切っていく人口の推移は、出生力

の回復を期待して、図に示された帯状の軌道のなかを進むことによって達せられるものと考えられる。

人口の置き換え水準を考えれば、平均子供数は2.1児を持つことだが、これの配分を考えると、3児(4人)、2児(4人)、1児(1人)、零児(1人)で、10人の女性が21児を持つ計算である。過密社会と人口高齢化の進行、それに女性の社会進出を考えれば、出生力が2.1児に回復することは容易なことではない。

それを考えれば、図に描かれた2010年以後の平行した2本の人口推移は、将来を見通した人口の姿であるというよりも、今後人口の過密化と高齢化の2つを抱えながら、やがて人口を安定化するためのわずかに残された軌道であって、そこには標準値と上限の推移が描かれていると見るのがよいと思われる。

これからは、若い夫婦が子供を2人持つか3人持つかという身近な行動が、将来の人口問題を左右する大きな選択を担うことになる。そうはいっても、これからの人口高齢化の進行を考えれば、現実に育児・教育の負担を考えて、出生力の回復を期待することは決して容易なことではない。

人口の過密化を避けるか、人口高齢化を避けるか、あるいは、これらの2つを抱きかかえながら、国民が暮らしにくいなかに生活の苦勞をともに分かち合っていくか。限られた選択がこれからの社会に求められているのである。

それにしても、これからは健全な夫婦は子供2人は産み育てる共通の認識が必要である。世のなかには子宝に恵まれない夫婦や、1人しか子供を持たない夫婦もいることだから、子供2人は安心して産める社会をつくるのが大切である。

さらに子供3人を持つ夫婦もいなければ、出生力の回復は望めないわけで、それをこれからの社会に期待するほかはない。子供は少なければ育てるときの負担は軽いが、その子供たちが人口高齢化の重圧に耐え、将来を希望あるものにする基礎は、やはりいまの時代の人たちがつくらなければならないのである。

Ⅷ 人口研（厚生省）推計との比較

厚生省人口問題研究所（以下、人口研と略称）は、このたび昭和60年国勢調査結果（確定数）にもとづく「日本の将来推計人口（昭和61年12月推計）」を発表した（表9、図1）。それによると、出生力の回復と、平均寿命のいっそうの伸びをもくろんで推計作業を行い、将来人口は2013年に1億3,600万人でピークを迎え、以後は下降に向きをかえると見通している（中位推計）。

人口研は10年前の「昭和51年11月推計」で、日本の将来人口は2030年以降、1億4,000万人の水準で横ばいになることを示した。その後5年を経た「昭和56年11月推計」では将来人口は2008年に1億3,036万人でピークに達し、以後は下降傾向をたどり、2075年以降は、1億1,800万人の水準で安定することを示した。そして5年後に今回の推計にいたるのである。

以上の、3つの将来推計人口を眺めると、人口研が5年ごとに新しい推計が発表されることは結

構なことだが、しかし見かたを変えれば、推計作業に一貫性が見られず、将来人口の軌道が改訂ごとに上下にゆれ動いているのはどうしたことなのだろうか。人口の将来予測をするのだから、新しい国勢調査結果と、そこにいたる人口動態の動向から、人口構造に対する必要な軌道修正が行われることは、ありうる当然のことと考えられるが、人口規模の水準を大幅に変えなければならないような改訂が毎回行われるのは、これをどのように評価したらよいのだろうか。

私の判断としては、5年前（前回）の「昭和56年11月推計」を高く評価していたから、大枠において、そのときの推計作業を堅持し、そのときに設定された諸仮定に若干の手直しを加えた作業を行ったら、社会の要求に応える推計結果を出し得たものと判断される。

人口研の「昭和51年11月推計」が改訂されて、5年後に「昭和56年11月推計」が発表されたときは心からの拍手を送ったが、今回の「昭和61年12月推計」では、5年前の推計をどのように評価しての改訂であったのか、判断に苦しむところであ

表9 年齢3区分別人口および構造係数（人口問題研究所 昭和61年12月推計、中位推計）

年次	人 口（単位：1,000人）				割 合（%）		
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上（75歳以上）	0～14歳	15～64歳	65歳以上（75歳以上）
1985	121,049	26,042	82,534	12,472（4,713）	21.51	68.18	10.30（3.89）
1990	124,225	23,132	86,274	14,819（5,917）	18.62	69.45	11.93（4.76）
1995	127,565	22,387	87,168	18,009（6,986）	17.55	68.33	14.12（5.48）
2000	131,192	23,591	86,263	21,338（8,452）	17.98	65.75	16.26（6.44）
2005	134,247	25,164	84,888	24,195（10,472）	18.74	63.23	18.02（7.80）
2010	135,823	25,301	83,418	27,104（12,456）	18.63	61.42	19.96（9.17）
2015	135,938	23,876	81,419	30,643（13,894）	17.56	59.89	22.54（10.22）
2020	135,304	22,327	81,097	31,880（15,313）	16.50	59.94	23.56（11.32）
2025	134,642	22,075	81,102	31,465（17,367）	16.40	60.24	23.37（12.90）
2030	134,067	23,009	80,057	31,001（17,567）	17.16	59.71	23.12（13.10）
2035	133,133	23,914	78,278	30,941（16,550）	17.96	58.80	23.24（12.43）
2040	131,646	23,798	76,110	31,738（15,826）	18.08	57.81	24.11（12.02）
2045	130,017	22,809	75,824	31,384（15,952）	17.54	58.32	24.14（12.27）
2050	128,681	21,967	76,433	30,281（17,005）	17.07	59.40	23.53（13.21）
2055	127,704	22,017	76,770	28,917（16,763）	17.24	60.12	22.64（13.13）
2060	126,947	22,728	76,107	28,112（15,626）	17.90	59.95	22.14（12.31）
2065	126,215	23,266	74,751	28,199（14,446）	18.43	59.23	22.34（11.45）
2070	125,518	23,095	73,746	28,677（14,183）	18.40	58.75	22.85（11.30）
2075	124,890	22,466	73,739	28,685（14,826）	17.99	59.04	22.97（11.87）
2080	124,401	22,066	74,256	28,079（15,465）	17.74	59.69	22.57（12.43）
2085	124,066	22,277	74,473	27,316（15,310）	17.96	60.03	22.02（12.34）

る。ここに今回の要約された結果表を掲げるが、その正当な評価は5年後の昭和65年国勢調査のあとに判明しよう。そのときに、より多くの軌道修正を行うのはどの推計になるか、それまでの経過を見守りたいものである。

後 記

1. 今回の「わが国の将来人口推計——昭和61年安川推計」は、前回の「昭和53年安川推計」の軌道修正作業であるから、基本的なことはすべて前回での作業方法に準じている。したがって、詳しい作業手順に関しては、前回の論文を参照されたい¹⁾。

なお、今回の将来人口推計は安川研究室での共同作業である。したがってこの作業に協力してくれた安川研究会の学生たちの努力に対して感謝し、ここにその名を記しておきたい。

小林英夫，横浜雅彦，高橋俊江，大矢和代，伊藤安彦，海老原陽一郎，早瀬 純，小高 剛，出村吉章，筒井 健，永田毅俊，常葉浩之，浜口昌彦，小野寺裕之，古谷野 篤，飯田暁子，加藤正人，三木暁朗，鎌倉ゆかり，森瀬教文，以上20名。

2. この報告は本研究所を昨年3月に退かれた福武直前所長の退任記念号への投稿となった。昭和56年から5年余のあいだ所長として社会保障研究所の発展に尽くされた多大の貢献と、今後の発展の基礎を築かれたその功績は大きい。その間、監事として役員を共にした私も、この1月に監事の任期（3期）を終えた。その意味からも、この論文は私にとって感慨深いものがある。

文 献

- 1) 「わが国の将来人口推計——昭和53年安川推計」『三田学会雑誌』72巻6号，1979年12月。

（やすかわ・まさあき 慶応義塾大学教授）